



SCB

## ニュース&amp;トピックス

No.2024-142

(2025.2.5)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

研究員 西 俊樹

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

データで読み解くこれからの信用金庫経営 (45)  
総資産経費率の動向

—信用金庫の総資産経費率は低下傾向にある—

## ポイント

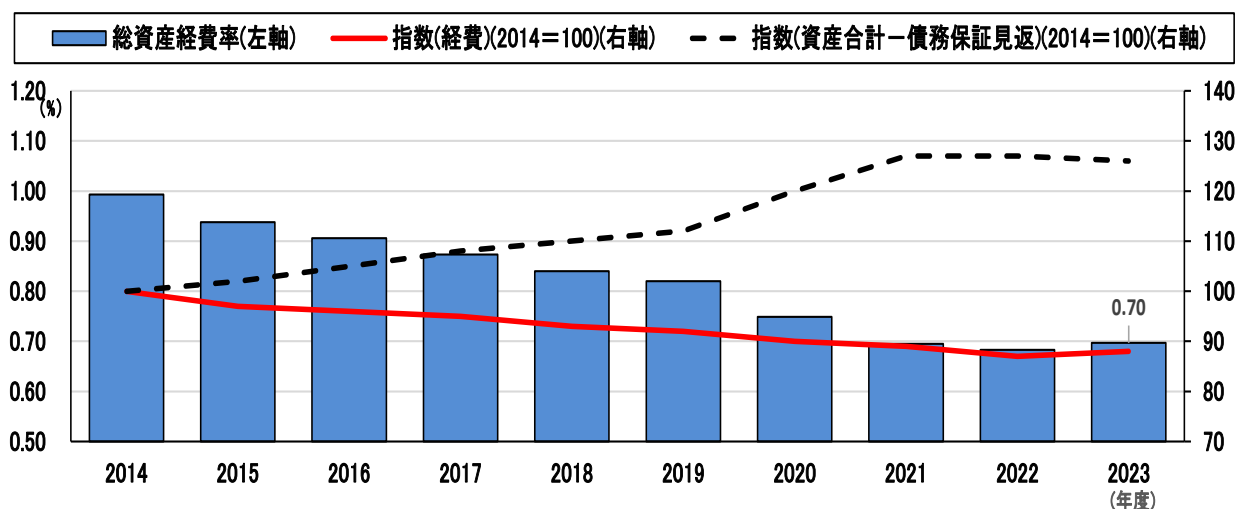
- 全国信用金庫における総資産経費率(経費/(資産合計－債務保証見返))の推移をみると、2014年度以降低下傾向にあったが、2023年度は物件費の増加を主因に前期比0.02ポイント上昇の0.70%となった。
- 信用金庫の総資産経費率は、都市銀行、地方銀行を上回り推移している。また、2020年度までは第二地方銀行を下回る水準にあったが、2021年度以降はやや上回り推移している。
- 信用金庫別の総資産経費率を2期間比較(2019年度と2023年度)で確認したところ、上昇5金庫、低下249金庫と、低下金庫が多くなっている。

## 1. 総資産経費率(全国)の状況

本稿では、経費効率をみる指標として、総資産経費率(経費/(資産合計－債務保証見返))の推移を確認する(図表1)。全国信用金庫の総資産経費率の推移をみると、2014年度以降低下傾向にあったが、2023年度は物件費の増加を主因に前期比0.02ポイント上昇の0.70%となった。

経費額および総資産残高について2014年度を100として指数化すると、総資産残高の増加の影響が大きく、総資産経費率の低下により大きく寄与している。

(図表1) 総資産経費率(全国)の状況

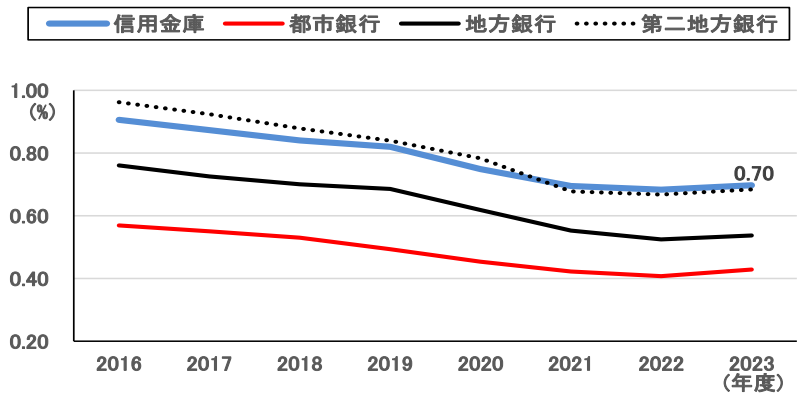


(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

## 2. 業態別の状況

業態別に、2016 年度以降の総資産経費率の推移を確認する(図表 2)。信用金庫の総資産経費率は、低下傾向にあるものの、都市銀行、地方銀行を上回り推移している。また、2020 年度までは第二地方銀行を下回る水準にあったが、2021 年度以降はやや上回り推移している。

(図表 2) 総資産経費率(業態別)の状況



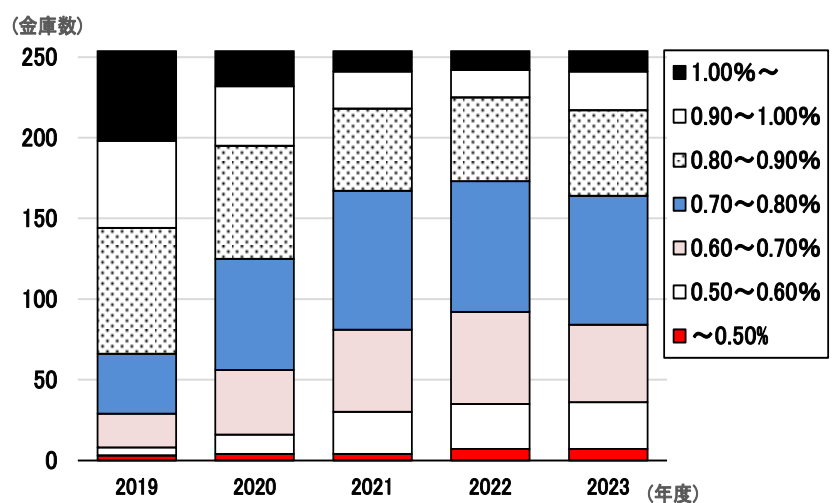
(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成  
2. 他業態は全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」より作成

## 3. 信用金庫別の状況

次に信用金庫別に、2019～2023 年度までの過去 5 年間ににおける総資産経費率の分布状況を示す(図表 3)。

2019 年度は図表 3 の凡例 7 項目のうち 0.80～0.90%の信用金庫数が最も多く、2021 年度以降は 0.70～0.80%の信用金庫数が最も多くなっている。一方で、1.00%超の信用金庫数が減少し、0.50%以下の信用金庫数が増加するなど、全体的に低下傾向になっていることが窺える。

(図表 3) 信用金庫別総資産経費率の状況



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

また、2 期間比較(2019 年度と 2023 年度)での動きを確認したところ、上昇 5 金庫、低下 249 金庫と、低下金庫が多くなっている。

今般の分析の結果、全国信用金庫の総資産経費率はこれまで低下傾向であった。要因として、総資産残高増加の影響が大きく、総資産経費率の低下に大きく寄与してきた。

経費効率をみる指標としては、経費率(経費/(預金積金+譲渡性預金))があるが、総資産経費率は、預金積金および譲渡性預金のみならず貸借対照表全体のボリュームとの対比で経費効率を示すものである。経費効率を調達面(預金積金+譲渡性預金)だけでなく運用面(総資産残高)から把握することには一考の余地があろう。以上

※信用金庫業界の各種データは、信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページの「信用金庫統計」(<https://www.scbri.jp/publication/toukei/>)に掲載されています。併せて、ご活用ください。

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。